

Economic Indicators

発表日:2018年9月11日(火)

景気ウォッチャー調査(2018年8月)

～現況・先行きともに景況感が改善～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

	景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
2017年	3	47.9	46.7	48.7	54.4	48.5	47.9	49.3	51.6
	4	48.5	47.2	49.3	55.5	49.5	48.6	50.0	54.0
	5	49.1	47.4	51.6	55.0	50.0	48.9	51.0	54.9
	6	50.0	48.3	52.2	56.9	50.5	49.8	51.5	53.7
	7	49.9	48.4	51.4	56.8	50.5	49.5	50.9	56.2
	8	50.0	48.2	52.1	57.1	51.2	50.6	51.8	54.2
	9	51.1	49.9	52.3	56.6	51.1	50.2	52.3	54.2
	10	52.0	49.6	55.8	59.1	54.5	53.8	55.7	56.5
	11	54.1	52.7	55.3	61.3	53.4	52.6	53.0	59.2
	12	53.9	52.3	55.7	60.7	52.7	52.0	52.4	58.1
2018年	1	49.9	47.8	52.6	57.9	52.4	51.8	53.0	55.1
	2	48.6	47.0	50.3	55.2	51.4	50.8	51.8	53.8
	3	48.9	47.7	50.0	54.8	49.6	49.1	50.1	52.4
	4	49.0	47.7	51.2	53.1	50.1	49.4	50.3	54.5
	5	47.1	45.2	50.1	53.3	49.2	48.4	49.5	54.7
	6	48.1	46.9	49.2	53.4	50.0	49.7	50.1	51.8
	7	46.6	44.8	49.0	53.1	49.0	48.4	49.1	52.6
	8	48.7	47.4	50.8	52.3	51.4	51.2	51.4	52.7

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状、先行きともに景況感が改善

内閣府から発表された8月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:8月25日～月末)では、現状判断D Iは前月比+2.1ptと前月から改善した。先月景況感を押し下げている台風や豪雨といった異常気象が今回の調査期間においては一旦落ち着いたことから、景況感が戻ったようだ。先行き判断D Iは同+2.4ptとなった。猛暑が終わることで客足が戻ることへの期待や秋物商材の動きが活発化することへの期待が景況感の改善に繋がったものとみられる。

○現状:雇用部門は小幅に悪化するも、家計部門を中心に改善

現状判断D I(季節調整値)の内訳をみると、雇用関連D Iが前月差▲0.8ptと低下した一方で、家計関連D Iが同+2.6pt、企業関連D Iが同+1.8ptと上昇したことから、現状判断D Iは前月から上昇した。

家計部門のコメントを見てみると、「8月に入り、大阪北部地震や平成30年7月豪雨の影響で減少したインバウンド客が戻ってきた（百貨店）。」や「豪雨災害でイベントの中止等、自粛モードに包まれた感があったが、1か月が経過してやっと客の動向や市場に明るい兆しがみられる（スーパー）。」など、豪雨や地震といった自然災害が一旦落ち着いたことによる景況感の回復を示唆するコメントが多くみられた。猛暑の影響については、「猛暑の影響かレストランの来客数が減少している（都市型ホテル）。」や「8月は猛暑の影響により、最低限の来客数となっている（美容室）。」など、猛暑による外出手控えが8月も続いていることを示すコメントがみられた。一方で、「今月は猛暑が続いたお陰で、アイスクリーム、ドリンク、冷たいそば等が大きく伸びて、売上、販売量が増えている。（コンビニ）。」や「エアコンが前年比170%、扇風機も同比150%、冷蔵庫は同比130%と売れている（家電量販店）。」、「連日の暑さのせいだとみているが、利用客が増えている（タクシー運転手）。」など、猛暑が需要増をもたらしていることを示すコメントもみられた。記録的な猛暑は経済へのプラス面とマイナス面が混在しており、景況感の改善と悪化のどちらに利いたかの判断は難しい。

企業動向関連は、製造業（同+1.7pt）、非製造業（同+2.2pt）と改善し、共に好不況の分かれ目となる50を上回った。企業動向関連では、「不動産関係では建物新築や、そのための土地取得関連の依頼が多い（司法書士）。」や「工事技術者が既に埋まってしまって、もう受注できないという業者の声を多く聞く（建設業）。」など不動産業の動きが活発であることを示唆するコメントが多くみられた。一方で、「全ての業種において、人手不足による賃金上昇や、原油高の高騰による経費負担増加等の影響もあり、非常に利益を生み出しにくい状況になっている（金融業）。」といったエネルギー価格の上昇や人手不足が企業の負担となっていることを示すコメントもみられた。

雇用関連は前月差▲0.8ptと悪化した。雇用関連では「人手が足りないまま、業務を続けている企業が多く見受けられる（求人情報誌）。」や「製造業を中心に求人が増加し、好調が続いているが、求職者の減少が続き、有効求人倍率が高止まりしている（職業安定所）。」といったように、企業が採用活動に苦慮している様子が伺えるコメントが前月に続き多く見られ、雇用関連D Iは先月から低下した。

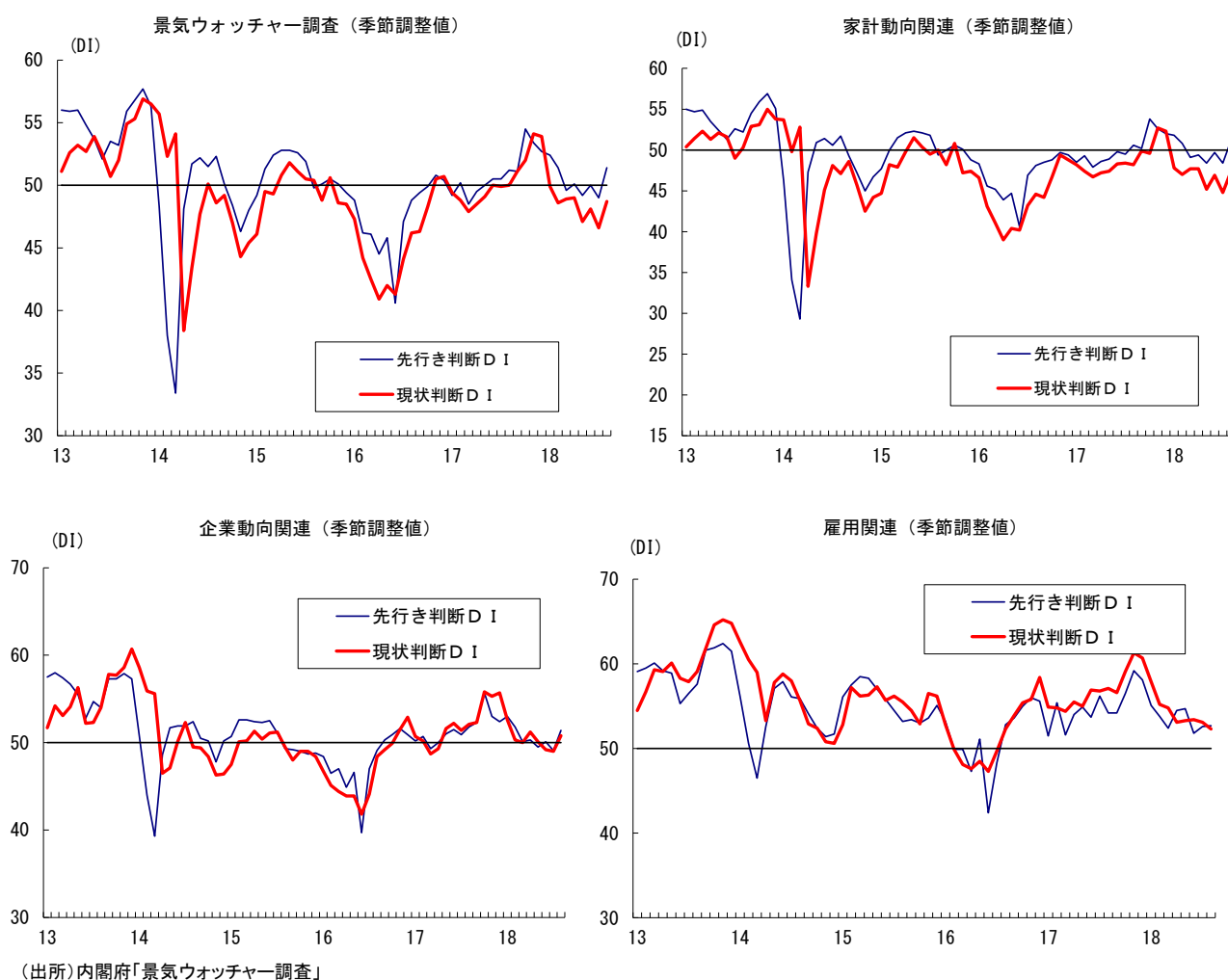
○先行き：猛暑の終わりや秋物商材への期待から改善

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、家計関連D Iが前月差+2.8pt、企業関連D Iが同+2.3pt、雇用関連D Iが同+0.1ptと家計・企業・雇用の3部門全てで上昇した。

家計関連では「暑さが和らいでくれば、モデルルームへの来場が増えてくる（住宅販売会社）。」や「秋になると涼しくなるので、来店客数が回復する（商店街）。」など、猛暑が終わりを迎えることで客足が戻ることを期待するコメントがみられた。また、「秋物への問合せが増えてきており、下見客も増えていることから、客の購買意欲が上向いてきている（衣料品専門店）。」など、秋物商材への期待感が伺えるコメントもみられた。

企業部門では「年度末に向けた設備投資案件の引き合いが受注となり、業績の良化を見込んでいる（金属製品製造業）。」や「国内の設備投資は依然として好調であり、設備関連の部品需要が旺盛である（一般機械器具製造業）。」など、設備投資への強い需要が企業の景況感を押し上げているものとみられる。

季節が変わることによる秋物需要の増加や企業の設備投資の積極姿勢が続くことへの期待感から景況感は改善し、先行きD Iは家計部門、企業部門、雇用部門の3部門で好不況の別れ目となる50を上回った。しかし、前月までに引き続き「米中貿易摩擦の影響は、引き続き世界経済全体に広がることになり、日本経済も例外でない（その他サービス業）。」や「中国などの貿易戦争の進み具合によっては、インバウンド消費が落ち込む可能性がある（百貨店）。」といった貿易問題の不透明感を懸念するコメントは業界を問わず幅広くみられていることから、当面の間貿易問題が景況感の重石となり、景況感の改善を抑制するだろう。また、9月については台風や地震といった自然災害が発生したため、自然災害が再度景況感の下振れ要因になると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。